

# 平成29年度決算 財務諸表の概要

## 《法人全体》

### 貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成29年度	平成28年度	科目	平成29年度	平成28年度
【資産の部】	6,968	7,534	【負債の部】	2,657	2,663
I 流動資産	1,595	1,592	I 流動負債	615	528
現金及び預金	1,169	1,187	運営費交付金債務	176	95
有価証券	9	—	預り補助金等	1	2
未成受託研究支出金	28	29	未払金	301	292
前払金	26	3	その他	135	138
その他	361	372	II 固定負債	2,042	2,134
II 固定資産	5,373	5,942	資産見返負債	1,428	1,538
1 有形固定資産	4,721	5,279	長期廃棄物処理処分負担金	568	536
建物	946	1,022	その他	45	59
構築物	590	649	【純資産の部】	4,311	4,871
機械・装置	378	680	I 資本金	8,202	8,202
土地	582	594	II 資本剰余金	△ 4,125	△ 3,590
建設仮勘定	1,958	1,966	資本剰余金	307	444
その他	265	365	損益外減価償却累計額	△ 4,433	△ 4,034
(減価償却累計額)	(△4,798)	(△4,567)	III 利益剰余金	234	258
(減損損失累計額)	(△476)	(△129)			
2 無形固定資産	22	23			
(減損損失累計額)	(△7)	(△7)			
3 投資その他の資産	629	639			
(減損損失累計額)	(△0)	(△0)			
資産合計	6,968	7,534	負債及び純資産合計	6,968	7,534

#### 貸借対照表の概要

#### ＜平成29年度末の財政状態＞

資産の部	6,968億円(対前年度 △565億円)
負債の部	2,657億円(対前年度 △5億円)
純資産の部	4,311億円(対前年度 △560億円)

### 損益計算書

(単位:億円)

科目	平成29年度	平成28年度	科目	平成29年度	平成28年度
経常費用	1,589	1,586	経常収益	1,615	1,603
業務費	1,382	1,391	運営費交付金収益	1,135	1,155
埋設処分業務勘定へ繰入	—	—	他勘定より受入	—	—
受託費	159	150	受託研究収入	158	149
一般管理費	47	44	研究施設等廃棄物処分収入	0	0
財務費用	0	0	廃棄物処理処分負担金収益	59	36
その他	0	1	施設費収益	1	1
			補助金等収益	89	100
			資産見返負債戻入	130	131
			その他	40	27
臨時損失	112	18	臨時利益	61	3
法人税等	0	0			
(当期純利益)	—	0	(当期純損失)	(24)	—
			前中長期目標期間繰越積立金取崩額	2	3
当期総利益	—	4	当期総損失	21	—
合計	1,701	1,610	合計	1,701	1,610

#### 損益計算書の概要

#### ＜平成29年度の業務運営状況＞

費用	1,701億円(対前年度 +95億円)
	= 経常費用 + 臨時損失 + 法人税等
収益	1,679億円(対前年度 +69億円)
	= 経常収益 + 臨時利益
	+ 前中長期目標期間繰越積立金取崩額

### キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成29年度	平成28年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	253	158
研究開発活動に伴う支出	△ 1,013	△ 1,045
人件費支出	△ 434	△ 478
運営費交付金収入	1,320	1,293
補助金等収入	123	143
廃棄物処理処分負担金による収入	94	94
その他	164	151
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 247	98
有価証券の償還による収入	—	263
有形固定資産の取得による支出	△ 274	△ 189
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△ 6	△ 5
施設費による収入	34	31
その他	△ 0	△ 1
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24	△ 31
リース債務の返済による支出	△ 14	△ 20
不要財産に係る国庫納付等による支出	—	△ 1
PF債務償還による支出	△ 10	△ 10
IV 資金増加減少額	△ 18	225
V 資金期首残高	1,187	992
VI 業務移管に伴う資金の減少額	—	△ 30
VII 資金期末残高	1,169	1,187

#### キャッシュ・フロー計算書の概要

#### ＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

資金期末残高	1,169億円
(対前年度)	△18億円

### 行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成29年度	平成28年度
I 業務費用	1,439	1,390
(1) 損益計算書上の費用	1,701	1,605
(2) (控除) 自己収入等	△ 262	△ 215
II 損益外減価償却相当額	137	143
III 損益外減損損失相当額	364	2
IV 損益外利息費用相当額	0	0
V 損益外除売却差額相当額	127	0
VI 引当外賞与見積額	0	0
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 36	△ 644
VIII 機会費用	11	8
国有財産の無償使用	9	5
政府出資等の機会費用	1	3
IX (控除) 法人税等	△ 0	△ 0
X 行政サービス実施コスト	2,043	900

#### 行政サービス実施コスト計算書の概要

#### ＜国民の負担となるコスト＞

平成29年度行政サービス実施コスト	2,043億円
(対前年度)	+1,142億円

#### 【利益剰余金について】

- ◎ 平成29年度決算において計上した234億円の利益剰余金は、独立行政法人会計基準(※)に基づき会計処理した結果生じた、各年度における収益と費用の差額の累計であり、以下の項目で構成されています。なお、この中には、①のように現金を伴わないものが含まれています。
- ① 収益と費用の計上時期の相違(受託収入により償却資産を購入した場合等)から一時的に生じた現金を伴わない利益剰余金を5億円計上しています。これについては後年度に計上される減価償却費等の損失要因により最終的には損益が均衡します。
  - ② 旧法人から承継した流動資産等を減損したことによる利益剰余金を△53億円計上しています。これについては後年度においても損益が均衡しないものになります。
  - ③ 当機構の業務遂行に伴って発生した低レベル放射性廃棄物の埋設処分事業を計画的かつ確実に実施するための国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法(以下「機構法」という。)第21条第5項の規定に基づく積立金を当期処分予定額を含め282億円計上しています。この金額は、翌年度以降の埋設処分業務の財源に充てることとなります。
- ※独立行政法人会計基準：独立行政法人は公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない法人であるため、企業会計原則に必要な修正を加えたもの。

#### 【勘定間取引の相殺表示について】

- ◎ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第20条第2項の規定により「一般勘定」、「電源利用勘定」から「埋設処分業務勘定」へ事業財源を繰り入れています。法人全体では勘定間取引を相殺表示しています。



国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

注) 単位未満切捨てのため、合計において一致しない箇所があります。

# 《一般勘定》

## 貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成29年度	平成28年度	科目	平成29年度	平成28年度
【資産の部】	2,557	2,634	【負債の部】	581	608
I 流動資産	733	841	I 流動負債	208	203
現金及び預金	571	721	運営費交付金債務	54	30
有価証券	9	—	預り補助金等	1	2
未成受託研究支出金	20	16	前受金	38	39
前払金	24	3	その他	113	130
その他	107	100	II 固定負債	373	404
II 固定資産	1,823	1,793	資産見返負債	360	390
1 有形固定資産	1,732	1,692	その他	12	13
建物	598	544	【純資産の部】	1,975	2,026
構築物	155	159	I 資本金	2,798	2,798
機械・装置	180	230	II 資本剰余金	△ 853	△ 797
土地	419	423	資本剰余金	465	450
建設仮勘定	231	182	損益外減価償却累計額他	△ 1,318	△ 1,248
その他	147	151	前中長期目標期間繰越積立金	17	20
(減価償却累計額)	(△ 1,743)	(△ 1,612)	積立金	4	3
(減損損失累計額)	(△ 29)	(△ 23)	当期未処分利益	7	1
2 無形固定資産	9	10	(うち当期総利益)	(7)	(1)
(減損損失累計額)	(△ 0)	(△ 0)			
3 投資その他の資産	81	90			
(減損損失累計額)	(—)	(—)			
資産合計	2,557	2,634	負債及び純資産合計	2,557	2,634

### 貸借対照表の概要

#### ＜平成29年度末の財政状態＞

資産の部	2,557億円	(対前年度)	△ 77億円
負債の部	581億円	(対前年度)	△ 26億円
純資産の部	1,975億円	(対前年度)	△ 50億円

#### 1) 資産の部の増減要因

##### I. 流動資産

- ・「前払金」において核燃料物質の海外処理に係る費用による増加(22億円)

##### II. 固定資産

- ・「建物」の増減

##### 新規計上による増加分

大熊分析・研究センター施設管理棟41億円

＜福島第一原子力発電所事故によって発生した燃料デブリや放射性廃棄物の性状等を把握するため、分析・研究を実施＞

安全研究棟:27億円

＜原子力施設のシビアアクシデント、福島復興、安全規制等に関する安全研究活動等の多様な原子力施設の安全を確保するための研究を進め、その成果を活用して原子力安全規制行政への支援を実施＞

- ・「建設仮勘定」の増減

##### 新規計上による増加分

大熊分析・研究センター第1棟:96億円

＜ガレキ類等、低・中線量の分析を実施＞

## 損益計算書

(単位:億円)

科目	平成29年度	平成28年度	科目	平成29年度	平成28年度
経常費用	592	598	経常収益	595	599
業務費	502	508	運営費交付金収益	354	343
埋設処分業務勘定へ繰入	4	5	受託研究収入	61	65
受託費	61	64	施設費収益	0	—
一般管理費	23	19	補助金等収益	89	100
財務費用	0	0	資産見返負債戻入	74	77
その他	0	1	その他	16	12
臨時損失	2	4	臨時利益	4	1
法人税等	0	0			
(当期純利益)	(5)	—	(当期純損失)	—	(2)
当期総利益	7	1	前中長期目標期間繰越積立金取崩額	2	3
			当期総損失	—	—
合計	602	604	合計	602	604

### 損益計算書の概要

#### ＜平成29年度の業務運営状況＞

費用	594億円	(対前年度)	△ 8億円
＝経常費用＋臨時損失＋法人税等			
収益	602億円	(対前年度)	△ 1億円
＝経常収益＋臨時利益			
＋前中長期目標期間繰越積立金取崩額			

費用 [594億円] < 収益 [602億円]

当期総利益 (7億円)

- 1) 自己収入財源で資産を取得したことによる利益の増加(12億円)。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成29年度	平成28年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	50	△ 10
研究開発活動に伴う支出	△ 357	△ 373
人件費支出	△ 182	△ 211
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 4	△ 5
運営費交付金収入	407	378
補助金等収入	123	142
その他	63	58
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 192	152
投資有価証券の償還による収入	—	263
有形固定資産の取得による支出	△ 191	△ 125
無形固定資産の取得による支出	△ 3	△ 3
施設費による収入	3	18
その他	△ 0	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7	△ 8
リース債務の返済による支出	△ 7	△ 8
不要財産に係る国庫納付等による支出	—	△ 0
IV 資金増加減少額	△ 149	133
V 資金期首残高	721	618
VI 業務移管に伴う資金の減少額	—	△ 30
VII 資金期末残高	571	721

### キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

- 1) 「II 投資活動によるキャッシュ・フロー」において有形固定資産の取得による支出が平成28年度に比べて増加。

## 行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成29年度	平成28年度
I 業務費用	514	523
(1) 損益計算書上の費用	594	603
(2) (控除) 自己収入等	△ 80	△ 79
II 損益外減価償却相当額	67	69
III 損益外減損損失相当額	5	0
IV 損益外利息費用相当額	0	0
V 損益外除売却差額相当額	2	0
VI 引当外賞与見積額	0	0
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 23	△ 303
VIII 機会費用	7	4
国有財産の無償使用	6	3
政府出資等の機会費用	0	1
IX (控除) 法人税等	△ 0	△ 0
X 行政サービス実施コスト	575	294

### 行政サービス実施コスト計算書の概要

＜国民の負担となるコスト＞

- 1) 「VII 引当外退職給付増加見積額」において、前年度は厚生年金基金の制度移行(代行返上)により減少。

### 利益の処分に関する書類

(単位:億円)

科目	平成29年度	平成28年度
I 当期未処分利益	7	1
当期総利益	7	1
II 利益処分額	7	1
積立金	7	1

### 利益の処分の概要

当期総利益(7億円)は、積立金に振替。

注) 単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所があります。

# 《電源利用勘定》

## 貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成29年度	平成28年度	科目	平成29年度	平成28年度
【資産の部】	4,128	4,635	【負債の部】	2,075	2,054
I 流動資産	730	637	I 流動負債	406	324
現金及び預金	466	353	運営費交付金債務	121	64
未成受託研究支出金	7	12	未払金	222	194
貯蔵品	84	105	PFI債務(短期)	10	10
核物質	80	80	その他	51	54
その他	90	85	II 固定負債	1,668	1,729
II 固定資産	3,398	3,997	資産見返負債	1,067	1,148
1 有形固定資産	2,988	3,586	長期廃棄物処理処分負担金	568	536
建物	347	478	PFI債務(長期)	—	10
構築物	435	489	その他	32	35
機械・装置	197	450	【純資産の部】	2,053	2,581
土地	162	171	I 資本金	5,404	5,404
建設仮勘定	1,726	1,783	II 資本剰余金	△ 3,272	△ 2,792
その他	117	214	資本剰余金	295	295
(減価償却累計額)	(△3,054)	(△ 2,955)	損益外除売却差額	△ 452	△ 301
(減損損失累計額)	(△447)	(△ 105)	損益外減価償却累計額	△ 2,734	△ 2,674
2 無形固定資産	13	12	損益外減損損失累計額	△ 379	△ 111
(減損損失累計額)	(△7)	(△7)	III 繰越欠損金	△ 78	△ 30
3 投資その他の資産	396	397	当期末処分利益・未処理損失(△)	△ 78	△ 30
(減損損失累計額)	(△0)	(△0)	(うち当期純利益・総損失(△))	(△ 48)	(△ 17)
資産合計	4,128	4,635	負債及び純資産合計	4,128	4,635

### 貸借対照表の概要

#### ＜平成29年度末の財政状態＞

資産の部	4,128億円(対前年度 △506億円)
負債の部	2,075億円(対前年度 + 21億円)
純資産の部	2,053億円(対前年度 △527億円)

- 1) 資産の部の増減要因  
もんじゅ減損認識等による減少(△577億円)  
貯蔵品(△29億円)  
建物(△94億円)、構築物(△35億円)、  
機械・装置(△218億円)、  
装荷核燃料(△96億円)、建設仮勘定(△101億円)
- 2) 純資産の部の増減要因  
もんじゅ減損認識等による減少  
・資本剰余金(損益外減損損失累計額) △275億円  
建物、構築物、機械・装置  
・資本剰余金(損益外除売却差額) △135億円  
装荷核燃料、建設仮勘定

## 損益計算書

(単位:億円)

科目	平成29年度	平成28年度	科目	平成29年度	平成28年度
経常費用	1,014	1,007	経常収益	1,018	1,002
業務費	877	881	運営費交付金収益	780	812
埋設処分業務勘定へ繰入	14	15	受託研究収入	97	84
受託費	98	85	施設費収益	1	1
一般管理費	23	24	廃棄物処理処分負担金収益	59	36
財務費用	0	0	資産見返負債戻入	55	54
その他	0	0	その他	23	14
臨時損失	110	14	臨時利益	57	2
法人税等	0	0			
(当期純利益)	—	—	(当期純損失)	(48)	(17)
			前中長期目標期間繰越積立金取崩額	—	—
当期総利益	—	—	当期総損失	48	17
合計	1,124	1,021	合計	1,124	1,021

### 損益計算書の概要

#### ＜平成29年度の業務運営状況＞

費用	1,124億円(対前年度 +102億円) ＝経常費用＋臨時損失＋法人税等
収益	1,076億円(対前年度 + 71億円) ＝経常収益＋臨時利益

費用 [1,124億円] > 収益 [1,076億円]



当期総損失(△48億円)

- 1) 当期総損失の要因として、もんじゅ減損認識等による臨時損失(107億円)のうち、旧法人から承継した流動資産等を減損したことによる損失。(△53億円)
- 2) 使用済燃料多目的運搬船の契約解除による28年度一括債務認識による今年度支出分の利益計上(約6億円)

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成29年度	平成28年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	185	149
研究開発活動に伴う支出	△ 654	△ 670
人件費支出	△ 251	△ 266
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 14	△ 15
運営費交付金収入	912	915
受託収入	89	79
廃棄物処理処分負担金による収入	94	94
その他	10	13
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 55	△ 54
有形固定資産の取得による支出	△ 82	△ 64
無形固定資産の取得による支出	△ 3	△ 1
施設費による収入	30	12
その他	0	△ 1
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16	△ 23
リース債務の返済による支出	△ 6	△ 12
不要財産に係る国庫納付等による支出	—	△ 0
PFI債務償還による支出	△ 10	△ 10
IV 資金増加額	113	72
V 資金期首残高	353	280
VI 資金期末残高	466	353

### キャッシュ・フロー計算書の概要 ＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

- 1) 「I.業務活動によるキャッシュ・フロー」において、研究開発活動に伴う支出の減少。(△16億円)

## 行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成29年度	平成28年度
I 業務費用	943	886
(1) 損益計算書上の費用	1,124	1,021
(2) (控除)自己収入等	△ 180	△ 134
II 損益外減価償却相当額	70	74
III 損益外減損損失相当額	358	1
IV 損益外利息費用相当額	0	0
V 損益外除売却差額相当額	124	0
VI 引当外賞与見積額	△ 0	0
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 13	△ 341
VIII 機会費用	3	4
国庫財産の無償使用	2	2
政府出資等の機会費用	1	1
IX (控除)法人税等	△ 0	△ 0
X 行政サービス実施コスト	1,486	626

### 行政サービス実施コスト計算書の概要 ＜国民の負担となるコスト＞

- 1) もんじゅ減損認識等における「III.損益外減損損失相当額」の増(349億円)、「V.損益外除売却差額相当額」の増(120億円)。
- 2) 「VII.引当外退職給付増加見積額」において、前年度は厚生年金基金の制度移行(代行返上)により減少。

### 損失の処理に関する書類

(単位:億円)

科目	平成29年度	平成28年度
I 当期末処理損失	△ 78	△ 30
当期総損失	△ 48	△ 17
前期繰越欠損金	△ 30	△ 13
II 損失処理額	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—
III 繰越欠損金	△ 78	△ 30

### 損失の処理の概要

当期総損失(△48億円)は、繰越欠損金として処理。

注) 単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所があります。

# 埋設処分業務勘定

## 貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成29年度	平成28年度	科目	平成29年度	平成28年度
【資産の部】	283	264	【負債の部】	0	0
I 流動資産	131	113	I 流動負債	0	0
現金及び預金	131	113	運営費交付金債務	—	—
有価証券	—	—	未払金	0	0
その他	0	0	その他	0	0
II 固定資産	151	151	II 固定負債	0	0
1 有形固定資産	0	0	資産見返負債	0	0
建物	—	—	長期廃棄物処理処分負担金	—	—
機械・装置	—	—	その他	—	—
土地	—	—	【純資産の部】	282	263
建設仮勘定	—	—	I 資本金	—	—
その他	0	0	II 資本剰余金	—	—
(減価償却累計額)	(△0)	(△0)	資本剰余金	—	—
(減損損失累計額)	(—)	(—)	損益外減価償却累計額	—	—
2 無形固定資産	0	0	損益外減損損失累計額	—	—
(減損損失累計額)	(—)	(—)	III 利益剰余金	282	263
3 投資その他の資産	150	150	日本原子力研究開発機構 法第21条第4項積立金	263	243
(減損損失累計額)	(—)	(—)	当期末処分利益・未処理損失(△)	18	20
			(うち当期総利益・総損失(△))	(18)	(20)
資産合計	283	264	負債及び純資産合計	283	264

### 貸借対照表の概要

#### <平成29年度末の財政状態>

資産の部	283億円	(対前年度 +18億円)
負債の部	0億円	(対前年度 +0億円)
純資産の部	282億円	(対前年度 +18億円)

#### 1) 資産の部の増減要因

##### I. 流動資産

- ・他勘定からの受入により、現金及び預金が増加。

#### ※埋設処分業務勘定の利益剰余金について

埋設処分業務は、処分地の取得、設備の建設等により突出した予算が必要になる年度があります。この予算を機構の予算額の増加により対応することは困難であり、他の研究開発予算を圧迫する可能性があることから、省令の規定により計画的に毎事業年度他勘定から繰り入れ、そこから生じた利益剰余金は積立金とし、日本原子力研究開発機構法第21条第4項の規定に基づき、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てることとしています。

## 損益計算書

(単位:億円)

科目	平成29年度	平成28年度	科目	平成29年度	平成28年度
経常費用	2	1	経常収益	21	21
業務費	2	1	運営費交付金収益	—	—
受託費	—	—	他勘定より受入	19	20
一般管理費	—	—	研究施設等廃棄物処分収入	0	0
財務費用	—	—	資産見返負債戻入	0	0
その他	0	0	その他	1	1
臨時損失	0	0	臨時利益	—	0
法人税等	—	—			
当期総利益	18	20	日本原子力研究開発機構法 第21条第4項積立金取崩額	—	—
合計	21	21	合計	21	21

### 損益計算書の概要

#### <平成29年度の業務運営状況>

費用	2億円	(対前年度 +1億円)	= 経常費用 + 臨時損失
収益	21億円	(対前年度 +0億円)	= 経常収益 + 臨時収益

費用[2億円] < 収益[21億円]

当期総利益(18億円)

1) 当期総利益18億円は、前年度からの日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金263億円と合わせて、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てる。

2) 事業財源は、日本原子力研究開発機構法第20条第2項の規定により一般勘定、電源利用勘定から繰入。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成29年度	平成28年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	18	20
研究開発活動に伴う支出	△1	△0
人件費支出	△0	△0
他勘定より受入	19	20
運営費交付金収入	—	—
研究施設等廃棄物処分収入	0	0
廃棄物処理処分負担金による収入	—	—
その他	1	1
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△0
有価証券の取得による支出	—	—
有価証券の償還による収入	—	—
投資有価証券の取得による支出	—	—
有形固定資産の取得による支出	—	△0
無形固定資産の取得による支出	—	△0
その他	—	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
リース債務の返済による支出	—	—
IV 資金増加額	18	20
V 資金期首残高	113	93
VI 資金期末残高	131	113

### キャッシュ・フロー計算書の概要

<資金面からとらえた法人の活動状況>

- 1) 「I. 業務活動によるキャッシュ・フロー」において、他勘定よりの受入 19億円

## 行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成29年度	平成28年度
I 業務費用	1	0
(1) 損益計算書上の費用	2	1
(2) (控除) 自己収入等	△1	△1
II 損益外減価償却相当額	—	—
III 損益外減損損失相当額	—	—
IV 損益外利息費用相当額	—	—
V 損益外除売却差額相当額	—	—
VI 引当外賞与見積額	△0	0
VII 引当外退職給付増加見積額	—	—
VIII 機会費用	—	—
国有財産の無償使用	—	—
政府出資等の機会費用	—	—
IX (控除) 法人税等	—	—
X 行政サービス実施コスト	1	0

### 行政サービス実施コスト計算書の概要

<国民の負担となるコスト>

- 1) 平成29年度の行政サービス実施コスト 1億円

## 利益の処分に関する書類

(単位:億円)

科目	平成29年度	平成28年度
I 当期末処分利益	18	20
当期総利益	18	20
II 利益処分額	18	20
日本原子力研究開発機構 法第21条第4項積立金	18	20

### 利益の処分の概要

当期総利益(18億円)は、日本原子力研究開発機構法第21条第4項に基づき、「日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金」に計上し、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てる。

注) 単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所があります。